

夫婦の勢力関係および夫婦関係満足度の規定要因

——夫婦の社会経済的地位のバランスに注目して——

永瀬 圭

(神戸学院大学現代社会学部)

【要旨】

日本には、夫婦の勢力関係(夫婦の意思決定のあり方)に関する研究が少ないと言われる。代表的な研究には 1967 年のブラッドの研究があるが、彼の調査以後、高学歴化や就業率の上昇など、日本の女性をめぐる社会状況は大きく変化した。こうした変化に伴い、日本における夫婦関係の様相も変化していると考えられる。そこで、本稿では、2019 年におこなわれた「家族についての全国調査」のデータを用い、夫婦の社会経済的地位(学歴と収入)のバランスに注目しながら、夫婦の勢力関係の規定要因および勢力関係と夫婦関係満足度との関連性について検討した。

分析結果は、次のようにまとめられる。まず、全体として、女性は男性より家事と家計の問題について意見が通りやすい傾向が見られた。学歴の組み合わせに関しては、男性の場合、妻と学歴が同じ場合や夫のほうが低い場合には家計の問題について夫の意見が通りやすいことが明らかになった。また、女性の場合は、妻のほうが学歴が高い場合に家事のやり方や分担について妻の意見が通りにくいことが示された。収入の組み合わせに関しては、男女ともに勢力関係とは関連しないことが示された。さらに、勢力関係は夫婦関係満足度と関連しないことも明らかになった。

キーワード：勢力関係、夫婦関係満足度、社会経済的地位

1. はじめに

戦後の日本の家族をとらえる上で、夫婦の役割関係、勢力関係、そして情緒関係、という三つの側面に注目する重要性が指摘され、とりわけ、勢力関係は役割関係とともに、夫婦間の平等性の指標のひとつになるとされている(松信 2012: 63)。また、近年は離婚が増加しているが、夫婦の勢力関係(夫婦の意思決定のあり方)は夫婦関係の様相に影響を及ぼす要素のひとつと考えられる。したがって、夫婦の勢力関係を規定する要因を明らかにすることは、重要な研究課題である。

日本における夫婦の勢力関係に関する代表的な研究にはブラッドの研究があるが、彼が調査した 1959 年以降、女性をめぐる社会状況、とりわけ社会経済的地位をめぐる状況は大きく変化した。1980 年代後半以降は結婚後も就業を継続する女性が増加し(是川

2017)、1990年代以降は女性の四年制大学への進学が増加し(橋木 2004)、1990年代後半以降は共働き世帯が専業主婦世帯を上回っている(内閣府 2020)。こうした変化に伴い、夫婦の勢力関係の様相も変化していると考えられる。

そこで、本稿では最終的な意思決定者に焦点を当てた勢力関係の理論として有名な資源論などを参考にしつつ、近年における夫婦の勢力関係の実相およびその要因、さらには夫婦関係の満足度との関連について解明する。

2. 先行研究の検討

2.1 海外の研究——欧米を中心に

日本では、夫婦の勢力関係についての研究は、欧米の研究に倣う形で進められてきた。夫婦の勢力関係の理論として最も代表的なものに資源論があるので、まずは、この理論をはじめとする欧米の研究の流れを簡単に押さえておきたい。

資源論とは、夫婦のうち学歴や収入などの社会経済的資源を多く持つほうが意思決定において優位に立つとする理論である(Blood 1967=1978)。この資源論をもとに、Rodman (1967)は夫婦の勢力関係の国際比較をおこない、アメリカとフランスでは夫の勢力が学歴、収入、職業上の地位に比例する一方で、ユーゴスラビアとギリシャでは反比例することを明らかにした。ロドマンは、夫の社会経済的資源と勢力との関連が国によって異なることから、両者の関連性は平等主義的かあるいは家父長主義的かといった夫婦の勢力に関する社会規範の影響を受けるとし、文化的文脈における資源論を唱えた。また、Burić and Zečević (1967)は、社会規範にかかわらず、妻の就業は夫の勢力を弱めること、夫婦の学歴が同じ場合に意思決定が最も平等であることを明らかにしている。

近年は、欧米以外でも欧米の研究に依拠して研究がおこなわれるようになる。たとえば、Xu and Lai (2002)は、1994～1995年の調査を用いて、台湾における夫婦の勢力関係を分析した。その中で、全体として妻の学歴や職業といった社会経済的資源が勢力関係に影響力を持つことを示し、資源論が近年の台湾において有効であるとした。

2.2 日本の研究

日本では、夫婦の勢力関係に関する研究は少ないと言われるなかで(松信 2012)、先駆的研究としては1959年に東京都内の3つの団地に居住する核家族世帯で世帯主が40歳以下を対象におこなった調査にもとづくブラッドの研究(Blood 1967=1978)が挙げられる。ブラッドは、物事を決定する際の過程ではなく結果(最終的な決定者)に注目し、資源論をもとに日本における夫婦の勢力関係を検証した。そして、全体として、夫の影響力は家計や職業、妻の影響力は家事や育児において大きいと指摘した。また、学歴や収入の高い夫のほうが勢力が強いこと、働く妻は勢力を得ることを示した。

その後、夫婦の勢力関係の実証研究は、ブラッドの研究方法を参考に進められていく

こととなる。たとえば、増田(1965)は、1963年に神戸市に住む家族を対象にした調査をもとに、夫婦の勢力関係は夫婦がそれぞれの領域で意思決定をおこなう自律型が非常に多く、伝統的な夫婦のあり方とされる夫優位型が少ないことを示した。また、学歴が低いほど夫優位型、学歴が高いほど妻優位型になるとしている。さらに、家計の稼ぎ手が夫のみの場合、やや夫が優位になる傾向が強いことも明らかにした。1976年に朝日新聞社が20～30代を中心におこなった意識調査の分析も、夫の決定事項はどちらかといえば外部との交渉に関わることで、妻の決定事項は家族内のことという意味決定の分業が若い世代でも維持されていることを確認している(望月 1978)。

2000年代以降の研究には、2004年に全国20～49歳の女性を対象におこなわれた調査を用いた岩間(2008)や、2009～2010年に東京都および東京近郊県の保育所を利用している乳幼児を持つ共働きの母親を対象におこなわれた調査を用いた松信(2012)がある。まず、岩間(2008)は、高価な物の購入と貯蓄や資産運用の意思決定方法を分析し、妻が就業していると夫か妻のどちらか一方あるいは別々に決めるよりも、2人で決める傾向があることを示した。また、妻が就業している世帯では、妻の収入が高くなるほど夫の勢力を弱めること、妻の家計貢献度が高くなるほど妻が自身の裁量で判断できる領域を持つようになることを明らかにし、日本では依然として資源論が有効性を持つとしている。次に、松信(2012)は、家事・育児分担、子どもの教育方針、妻の働き方、夫の働き方、住まい、夫の生命保険への加入の決定方法を検証し、全体として夫婦で話し合う傾向があるものの、家事・育児分担や妻の就業については妻の意見が通ることが多いことを明らかにしている。さらに、かつては夫が決めるとされていた夫の働き方に関しても、妻の経済的資源(収入、相対的収入、生活費への貢献度)が高いほど妻の意向が反映されるようになることを示し、妻の経済的資源が妻の勢力に影響することを指摘した。松信はこうした傾向を、共働き夫婦の勢力関係がよりいっそう平等化に向かい、かつての家制度の名残が薄れつつあるものと解釈している。

2.3 課題

このように、日本の先行研究の多くは、夫婦の勢力関係は社会経済的資源、とりわけ経済的資源に比例することを示している。しかし、特定の地域の調査による分析であったり、記述統計の解釈に留まっていたり、分析対象を女性のみにしたものが多いなど、方法論上の問題が見受けられる。さらに、夫婦の勢力関係は結婚生活に大きな影響を及ぼすとされるが(Blood 1967=1978)、夫婦関係の満足度との関連は十分に検討されていない。

そこで、本稿では、男性も分析の対象に含めて多変量解析をおこない、夫婦の勢力関係の実相はどのようなものか、さらに勢力関係と夫婦関係満足度はどのように関連するのかを検証する。本稿で用いる調査は2019年におこなわれた「第4回家族についての全国調査」で、松信(2012)が用いた調査からおおよそ10年後のものである。この10年間

に、共働き世帯数も 2009 年の 995 万世帯から 2019 年には 1245 万世帯へ増加し、第 1 子出産前後の就業継続率も 2005～2009 年の 40.3%から 2010～2014 年には 53.1%へ上昇するなど、女性をめぐる社会経済状況は変化し続けている(内閣府 2020)。そのような中、性別分業に賛成する割合は低下し、出産後の就業継続に賛成する割合は上昇するなど、全体として伝統的な性役割意識も弱まる傾向にある(内閣府 2020)。さらに、本稿の分析対象者は 1972～1991 年生まれで、この世代の大学進学時期に当たる 1990 年以降、女性の大学への進学率が上昇しており(内閣府 2020)、夫婦の学歴のバランスに変化が生じていると考えるのが妥当であろう。それでは、資源論が主張したように、男女問わず、社会経済的地位が高いほうが勢力を強める状態が進んでいるのであろうか。

勢力については、「家事のやり方や分担について」と「お金の使い方など家計の問題について」の 2 項目で測定する。近代家族のモデルにおいて女性が担うとされてきた家事は、性役割意識が弱まってきた現在においてもなお、多くを妻が担っており、それは共働き世帯であっても同様である(内閣府 2017)。また、家計については、明治時代より「近代的な性別役割分担の中でも、日本の主婦が家政に高い自律性を持っていた」(上野 1994: 118)とされ、家計の管理権が夫側にあった西欧とは異なり、妻側にあった日本社会の特異性が指摘されていた。この状況は現在も変わらず、2012 年の国際社会調査プログラムによる分析から、日本では家計は妻が管理することが多いとされている(岡本 2015)。このように見ると、本稿で取り上げる 2 項目はともに妻の領域と考えることができるが、家事や家計管理を行うことが家庭内での権限につながるかどうかについては別途検証が必要であろう。こうした点を踏まえて分析を進めていく。また、先行研究(Blood 1967=1978; 増田 1965; 松信 2012)に倣って、意思決定の過程における交渉のあり方ではなく、最終的な結果である意見の通りやすさを勢力の指標とする。

3. データと変数

3.1 調査の概要

分析には、日本家族社会学会全国家族調査委員会がおこなった「第 4 回家族についての全国調査」を用いる。この調査は、2018 年 12 月 31 日時点で満 28～72 歳の男女を対象に、2019 年 1～4 月におこなわれたものである。

3.2 分析対象および分析方法

本稿では、28～47 歳の離死別経験のない有配偶者(配偶者の年齢は 60 歳未満)を対象に、男女別に順序ロジスティック回帰分析をおこなう。なお、分析には、R3.2.2(R Core Team 2015)を用いた。

3.3 分析に用いる変数

3.3.1 夫婦の勢力関係の分析に用いる変数

従属変数は、家事と家計の問題に関する夫婦間の意見の通りやすさである。「次のような問題について、夫婦のどちらの意見が通ることが多いと思いますか」という問いの「家事のやり方や分担について」と「お金の使い方など家計の問題について」の2項目の回答に対し、自分の意見が通りやすいと考えるほど数値が大きくなるように「配偶者の意見」に0、「どちらかといえば配偶者の意見」に1、……「自分の意見」に4の値を割り当てている。

独立変数には夫婦の学歴と収入の組み合わせ、統制変数には分析対象者自身の年齢、学歴、収入¹、ライフステージ、家事分担の割合²を取り上げる。学歴は最後に通った学校を卒業したと考える教育年数に換算し、収入は「100万円未満」に50万円というように各カテゴリーの中間値を割り当て、「1400万円以上」は1500万円としている。学歴の組み合わせは夫婦の教育年数の違いによって、夫のほうが高い、同じ、夫のほうが高いという3カテゴリーの変数を、収入の組み合わせは夫婦の総収入に占める妻の収入の割合によって、妻に収入がない、妻の収入は夫婦全体の25%未満、25%以上50%未満、50%以上という4カテゴリーの変数を、ライフステージは子供の有無と末子の年齢によって、子供がいない、末子が6歳以下、末子が7歳以上という3カテゴリーの変数を作成している。家事分担の割合は、「あなた自身と配偶者の方は、次にあげる(ア)～(キ)の家事を現在どのくらいの頻度で行っていますか」という問いの「食事の用意」、「洗濯」、「そうじ(部屋、風呂、トイレなど)」の3項目の回答に対し、「ほとんど行わない」に0、「週に1回くらい」に1、……「ほぼ毎日」に4の値を割り当て、その合計(値は0～12をとる)を夫婦各々について求めたうえで、夫婦の家事遂行に占める分析対象者の家事遂行の割合を算出している。

3.3.2 夫婦関係満足度の分析に用いる変数

従属変数は、夫婦関係全体の満足度である。「あなたの結婚生活で次にあげる(ア)～(オ)の点について、あなたはどれくらい満足していますか」という問いの「夫婦関係全体について」という項目の回答に対し、満足度が高くなるほど数値が大きくなるように「かなり不満」に0、「どちらかといえば不満」に1、……「かなり満足」に3の値を割り当てている。

独立変数には、夫婦の勢力関係、夫婦の学歴と収入の組み合わせ、統制変数には分析対象者自身の年齢、学歴、ライフステージ、情緒的サポート、夫の収入³、夫の家事分

¹ 収入の組み合わせを夫婦の総収入に占める妻の収入の割合としているため、女性の分析の場合は分析対象者自身の収入ではなく、配偶者の収入(夫の収入)を用いる。

² 家事の問題に関する意見の通りやすさの分析のみに用いる。

³ 夫婦関係満足度の分析では、収入は男女ともに夫の収入を分析に用いる。したがって、男性の場合は分析対象者自身、女性の場合は配偶者の収入となる。

担の割合⁴を取り上げる。夫婦の勢力関係については、夫婦の勢力関係の分析ではカテゴリカル変数として扱ったが、夫婦関係満足度の分析では「家事のやり方や分担について」と「お金の使い方など家計の問題について」の2項目の回答に対し、3.3.1で説明したとおりに数値を割り当て、その合計を求めている(値は0~8をとる)。配偶者からの情緒的サポートは、「配偶者は、わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」、「配偶者は、わたしの能力や努力を高く評価してくれる」、「配偶者は、わたしに助言やアドバイスをしてくれる」の3項目の回答に対して、「あてはまらない」に0、「どちらかといえばあてはまらない」に1、……「あてはまる」に3の値を割り当て、その合計を求めている(値は0~9をとる)。残りの変数については、3.3.1で説明したとおりである。分析に用いる変数の記述統計は、表1のとおりである。

表1 分析に用いる変数の記述統計

	男性	女性
お金の使い方など家計の問題		
配偶者の意見	32 (11.6)	13 (4.0)
どちらかといえば配偶者の意見	67 (24.2)	45 (14.0)
どちらともいえない	97 (35.0)	121 (37.6)
どちらかといえば自分の意見	59 (21.3)	108 (33.5)
自分の意見	22 (7.9)	35 (10.9)
家事のやり方や分担		
配偶者の意見	34 (12.3)	4 (1.2)
どちらかといえば配偶者の意見	112 (40.4)	17 (5.3)
どちらともいえない	93 (33.6)	96 (29.8)
どちらかといえば自分の意見	28 (10.1)	137 (42.5)
自分の意見	10 (3.6)	68 (21.1)
夫婦関係満足度		
かなり不満	5 (1.8)	14 (4.3)
どちらかといえば不満	22 (7.9)	39 (12.1)
どちらかといえば満足	129 (46.6)	183 (56.8)
かなり満足	121 (43.7)	86 (26.7)
勢力関係	3.4 (1.8)	5.1 (1.6)
学歴の組み合わせ		

⁴ 家事分担の割合も、男女ともに夫の家事遂行の割合を算出して分析に用いている。したがって、男性の場合は分析対象者自身、女性の場合は配偶者の家事遂行の割合となる。

夫のほうが高い	103 (37.2)	120 (37.3)
同じ	120 (43.3)	123 (38.2)
夫のほうが低い	54 (19.5)	79 (24.5)
収入の組み合わせ		
0%(妻に収入がない)	63 (22.7)	64 (19.9)
25%未満	102 (36.8)	135 (41.9)
25%以上 50%未満	75 (27.1)	86 (26.7)
50%以上	37 (13.4)	37 (11.5)
年齢	39.8 (5.5)	39.0 (5.5)
教育年数 (単位：年)	14.5 (2.2)	13.9 (1.7)
年収 (単位：万円)	585.4 (265.1)	165.6 (192.3)
ライフステージ		
子どもがいない	36 (13.0)	46 (14.3)
末子が6歳以下	129 (46.6)	147 (45.7)
末子が7歳以上	112 (40.4)	129 (40.1)
家事分担の割合	0.20 (0.18)	0.84 (0.17)
情緒的サポート	6.5 (2.1)	6.4 (2.3)
N	277	322

カッコ内は標準偏差もしくは割合

4. 分析結果

4.1 勢力関係の分析

4.1.1 基礎的な分析の結果

多変量解析をおこなう前に、夫と妻のどちらの意見が通りやすいかの分布を確認しておこう。

図1は、「家事のやり方や分担について」と「お金の使い方など家計の問題について」の2項目の回答の分布を示したものである。全体として妻の意見のほうが通りやすく、その傾向は家事のやり方や分担に関して顕著である。お金の使い方など家計の問題についても妻の意見のほうが通りやすい傾向にあるものの、夫の影響力も一定程度ある。内閣府の「男女共同参画社会に関する国際比較調査」によると、家計費管理の最終決定者が夫である割合は1982年には5.2%に過ぎなかったが、2002年には13.9%と増加傾向にある(内閣府 2002)。NFRJ18とは質問方法などが異なるので単純には言えないが、家庭

内の領域に男性が進出しつつあると見ることもできる。

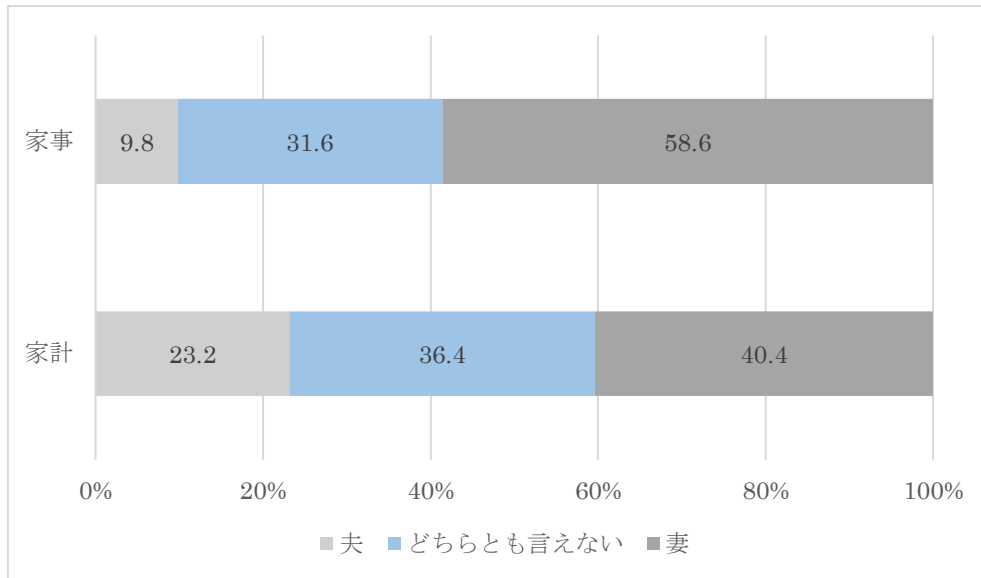


図 1 勢力関係の分布(男女の回答の合計)

次に、図 2 は 2 項目の意見の通りやすさを男女別に見たものであるが、男女ともに家事も家計も女性のほうに権限があるとみている。ただ、女性の場合は家計よりも家事のほうに、男性の場合は家事よりも家計のほうにより影響力があると考えており、特に男性は、家計に対して妻と同様に影響力があると認識している。

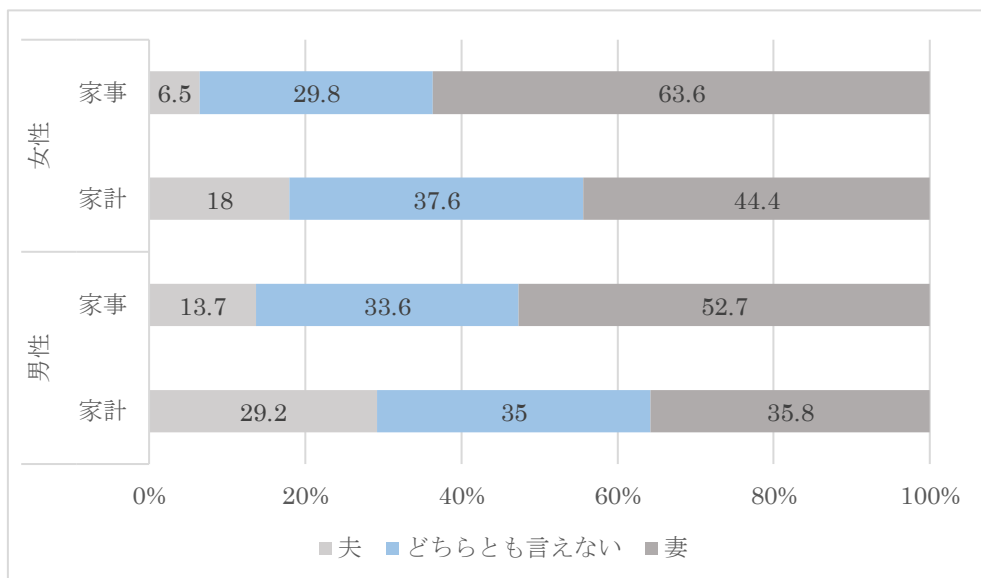


図 2 男女別に見た勢力関係の分布

夫婦の勢力関係の全体的な分布を見て、全体としては妻の意見が通りやすい傾向にあるものの、夫の勢力は家計、妻の勢力は家事においてより強くなることを確認した。次に、社会経済的地位と勢力関係がどのように関連しているのかを多変量解析をおこなって検証する。

4.1.2 男性の多変量解析の結果

表2は、夫婦の勢力関係の規定要因に関する男性の分析結果である。まず、お金の使い方など家計の問題の結果から見ていこう。学歴の組み合わせの係数を見ると、いずれもプラスの有意な値であるので、夫婦の学歴が同じ場合と夫のほうが高い場合は夫のほうが高い場合に比べて夫自身の意見が通りやすいことがわかる。その一方で、教育年数の係数が有意な値であることから、学歴の高い層では夫自身の意見が通りやすいこともわかる。また、収入の組み合わせの係数はいずれも有意ではないので、収入の組み合わせと意見の通りやすさには関連は見られない。

次に、家事のやり方や分担の結果を見てみると、学歴と収入の組み合わせの係数はいずれも有意ではないので、夫婦の社会経済的地位の組み合わせと意見の通りやすさには関連は見られない。また、家事分担を多くしているほうが夫自身の意見が通りやすいという傾向も見られない。分析に加えた変数の係数はいずれも有意ではないことを考えると、今回取り上げた要素以外のものが家事のやり方や分担に関する意見の通りやすさに影響していることになる。

表2 男性の夫婦の勢力関係に関する順序ロジスティック回帰分析の結果

	家計の問題	家事のやり方や分担
学歴の組み合わせ (ref. 夫のほうが高い)		
同じ	0.677*	0.352
	(0.280)	(0.289)
夫のほうが高い	0.818*	0.689
	(0.409)	(0.421)
収入の組み合わせ (ref. 妻に収入がない)		
25%未満	0.155	-0.036
	(0.300)	(0.307)
25%以上 50%未満	-0.010	0.241
	(0.329)	(0.344)
50%以上	-0.381	0.303
	(0.424)	(0.462)
自身の教育年数	0.148*	0.095
	(0.074)	(0.076)
自身の収入 (単位：百万円)	-0.058	-0.020
	(0.048)	(0.048)
年齢	-0.020	-0.008
	(0.026)	(0.026)
ライフステージ (ref. 子供がいない)		
末子が6歳以下	-0.224	-0.089
	(0.365)	(0.376)
末子が7歳以上	-0.143	0.365

自身の家事分担	(0.419)	(0.437) -0.044 (0.675)
Nagelkerke R-sq.	0.041	0.028
N	277	277

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.1, カッコ内は標準誤差

4.1.3 女性の多変量解析の結果

表3は、夫婦の勢力関係の規定要因に関する女性の分析結果である。まず、お金の使い方など家計の問題の結果から見ていこう。学歴と収入の組み合わせの係数はいずれも有意ではないので、夫婦の社会経済的地位の組み合わせと意見の通りやすさには関連は見られない。妻の経済的資源が妻の勢力にプラスに作用するとした先行研究(岩間2008;松信2012)は就業している女性を対象に分析していたため、今回、収入のある女性に限って分析をおこなってみたが、収入の組み合わせと意見の通りやすさに関連は見られなかった⁵。

次に、家事のやり方や分担の結果を見てみよう。学歴の組み合わせの係数を見ると、妻のほうが高い場合にマイナスの有意な値であることから、妻のほうが高学歴の場合は妻のほうが高い場合に比べて妻自身の意見が通りにくい傾向があることがわかる。一方で、収入の組み合わせの係数はいずれも有意な値ではないので、収入の組み合わせと意見の通りやすさには関連は見られない。収入のある女性に限って分析しても、収入の組み合わせと意見の通りやすさに関連は見られなかった⁶。その他の変数については、妻自身の家事分担の係数がプラスの有意な値であるので、家事を多く分担しているほうが妻自身の意見が通りやすいと言える。

表3 女性の夫婦の勢力関係に関する順序ロジスティック回帰分析の結果

	家計の問題	家事のやり方や分担
学歴の組み合わせ (ref. 夫のほうが高い)		
同じ	0.259 (0.245)	0.290 (0.246)
夫のほうが高い	0.031 (0.293)	-0.512† (0.298)
収入の組み合わせ (ref. 自身に収入がない)		
25%未満	-0.196 (0.289)	0.413 (0.299)
25%以上 50%未満	-0.136 (0.307)	0.371 (0.322)
50%以上	-0.136 (0.411)	0.146 (0.421)
自身の教育年数	0.104 (0.068)	0.043 (0.069)

⁵ 25%以上 50%未満の係数は0.054(0.258)、50%以上の係数は0.050(0.381)であった(カッコ内は標準誤差。N=258)。

⁶ 25%以上 50%未満の係数は-0.044(0.265)、50%以上の係数は-0.327(0.391)であった(カッコ内は標準誤差。N=258)。

夫の収入 (単位：百万円)	-0.068 (0.043)	-0.051 (0.043)
年齢	0.009 (0.024)	0.016 (0.025)
ライフステージ (ref. 子供がいない)		
末子が6歳以下	0.351 (0.336)	0.115 (0.352)
末子が7歳以上	0.507 (0.368)	-0.405 (0.396)
自身の家事分担		1.692* (0.694)
Nagelkerke R-sq.	0.029	0.057
N	322	322

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.1, カッコ内は標準誤差

以上の結果をまとめると、男性の場合は学歴の組み合わせが家計の問題についての意見の通りやすさと関連しており、女性の場合は学歴の組み合わせが家事のやり方や分担についての意見の通りやすさと関連していること、収入の組み合わせは男女ともに意見の通りやすさとは関連しないことが明らかになった。

ここまでは夫婦の勢力関係について分析してきた。夫婦の勢力関係は結婚生活に大きな影響を及ぼすと考えられるので(Blood 1967=1978)、次節では、夫婦の勢力関係が夫婦関係満足度とどのように関連しているのかを確認する。

4.2 夫婦関係満足度の分析

表4は、夫婦関係満足度の分析結果であるが、男女ともに夫婦の勢力関係の係数は有意ではないので、自身の意見の通りやすさと夫婦関係満足度には関連が見られないことがわかる。また、その他の変数については、女性の場合は学歴が同じ場合は夫のほうが高い場合に比べて満足度が低い傾向にあること、子どもがいると満足度が低いこと、そして男女ともに配偶者からの情緒的サポートが多いと満足度が高いことがわかる。

表4 夫婦関係満足度の順序ロジスティック回帰分析の結果

	男性	女性
学歴の組み合わせ (ref. 夫のほうが高い)		
同じ	0.211 (0.349)	-0.565† (0.294)
夫のほうが低い	0.173 (0.507)	-0.273 (0.361)
収入の組み合わせ (ref. 妻に収入がない)		
25%未満	0.032 (0.374)	-0.165 (0.355)
25%以上 50%未満	0.173 (0.424)	-0.311 (0.381)
50%以上	-0.039 (0.524)	-0.460 (0.492)
夫婦の勢力関係	-0.013	-0.070

	(0.076)	(0.078)
自身の教育年数	0.146	-0.043
	(0.090)	(0.081)
夫の収入	-0.076	0.028
(単位：百万円)	(0.058)	(0.051)
年齢	-0.046	-0.024
	(0.032)	(0.030)
ライフステージ (ref. 子供がいない)		
末子が6歳以下	-0.198	-0.751†
	(0.454)	(0.417)
末子が7歳以上	0.271	-0.876†
	(0.518)	(0.467)
夫の家事分担	-0.862	1.268
	(0.805)	(0.816)
情緒的サポート	0.781***	0.899***
	(0.082)	(0.081)
Nagelkerke R-sq.	0.474	0.578
N	277	322

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †<.1, カッコ内は標準誤差

5. まとめ

本稿では、夫婦の勢力関係の規定要因および夫婦関係満足度との関連について検討してきた。分析によって得られた知見は、次のようにまとめられる。

まず、全体として、家事と家計の問題については女性のほうが男性よりも意見が通りやすい傾向が確認された⁷。本稿の分析は夫婦のペアデータの分析ではないので解釈に注意は必要であるが、現在の日本では、家事と家計の問題に関する夫婦間の意思決定において妻の影響力が大きいことを示唆している。ただし、男女ともに、妻の影響力は家計よりも家事においてより強いと認識している。

次に、男女別の分析からは、男性の場合は、妻と学歴が同じ場合や夫のほうが学歴が低い場合に家計の問題について夫自身の意見が通りやすいことが示され、夫婦のうち社会経済的資源を多く持つほうが意思決定において優位に立つとした資源論とは逆の結果となった。これは夫自身の教育年数を統制した結果であるので、夫自身の学歴に関係なく、こうした傾向が見られたことになる⁸。夫自身の性役割意識の強さを反映している可能性が考えられるので、表2の家計の問題のモデルに性役割意識の変数⁹を加えて

⁷ この傾向は、男女を合わせた勢力関係の分析において、学歴や収入を統制したうえでも確認された(分析結果は割愛)。

⁸ 表2の家計の問題のモデルに夫自身の教育年数と学歴の組み合わせの交互作用を加えて分析してみたが、交互作用の係数はいずれも有意にはならなかった(分析結果は割愛)。

⁹ 「次のような意見について、あなたはどのように思いますか」という問いの「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」と「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」の2項目の回答に対し、肯定的な意見に近いほど数値が大きくなるように「そう思わない」に0、「どちらかといえばそう思わない」に1、……「そう思う」に3の値を割り当ててその合計を求め、性役割意識の指標とした(値は0~6をとる)。

分析してみたが、学歴の組み合わせの係数は依然として有意であった(分析結果は割愛)。つまり、こうした傾向は、少なくとも夫自身の性役割意識の強さに関係なく見られたものである。

女性の場合は、妻のほうが学歴が高い場合は低い場合に比べて家事のやり方や分担について妻自身の意見が通りにくいことが示され、資源論とは逆の結果となった。男性の場合と同様に、表 3 の家事の問題のモデルに性役割意識の変数を加えて分析してみたが、学歴の組み合わせの係数は依然として有意であったので(分析結果は割愛)、この傾向は少なくとも妻自身の性役割意識の強さに関係なく見られたことになる。また、先行研究(松信 2012 など)は妻の経済力は妻の勢力を強めるとしていたが、本稿の分析ではそうした傾向は確認されなかった。

先行研究は学歴も収入も高いほうが勢力を持つとしていたが、本稿の分析結果を見る限り、現代の日本では家計の問題でも家事の問題でも、相対的な社会経済的地位の高さが勢力を強める方向には作用しないことが明らかとなった。ここではその理由について詳細な検討はできなかったが、ひとつの解釈を提示しておきたい。まず、相対的な学歴に関しては、性役割意識の変化にもかかわらず、かつての文化的規範が残っていて、人々の意識をコントロールし、とりわけ女性の意識に自己規制のような作用をもたらしたのかもしれない。また、収入に関しては、主たる稼得者である夫が家計を管理する西欧とは異なり、日本は収入がないか低い妻が家計を管理してきた一種のねじれ構造を持つと言え、そのことで資源論の通りにはならなかったのではないかと考えられる。

新型コロナウイルスの感染拡大は日常生活に多大な影響を及ぼしているが、家族に関わる領域も多大な影響を受けた。第 1 波のコロナ対策は、家庭の、特に女性の無償のケア労働を前提としており、テレワークとなった仕事も、一斉休校となった子どもの教育も、PCR 検査をなかなか受けられない発熱者の自宅療養も、家族が負担することになった(小国 2020)。このような中、共働きでも女性のほうが仕事を休む(周 2020)など、従来の性別分業へ回帰する傾向が見られるという。コロナ禍を経て夫婦関係がどのような方向へ向かうのかについては、調査データの蓄積を待って再度検証したい。

[謝辞]

本稿の執筆にあたり、松田茂樹先生と筒井淳也先生より大変貴重なコメントをいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

[備考]

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

[文献]

- Blood, Robert O., 1967, *Love Match and Arranged Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison*, The Free Press. (=1978, 田村健二監訳『現代の結婚——日米の比較』培風館).
- Burić, O., and Zečević, A., 1967, “Family Authority, Marital Satisfaction, and the Social Network in Yugoslavia,” *Journal of Marriage and the Family*, 29: 325-36.
- 岩間暁子, 2008, 「夫婦の意思決定は変化するのか」『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』東京大学出版会, 151-68.
- 是川夕, 2017, 「子育ての状況」国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書』49-63.(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf, 2020.9.20 閲覧).
- 増田光吉, 1965, 「現代都市家族における夫婦及び姑の勢力構造——神戸市の場合」『甲南大学文学会論集』27: 49-66.
- 松信ひろみ, 2012, 「共働き夫婦の家族関係」松信ひろみ編『近代家族のゆらぎと新しい家族のかたち』八千代出版, 59-77.
- 望月嵩, 1978, 「現代日本の結婚——解説にかえて」田村健二監訳『現代の結婚——日米の比較』培風館, 313-25.
- 内閣府, 2002, 「男女共同参画社会に関する国際比較調査」(<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/intl-compare/pdf/hokoku4-2.pdf>, 2020.9.27 閲覧).
- , 2017, 「平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果」(<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou2.pdf>, 2021.2.18 閲覧).
- , 2020, 「令和2年版 男女共同参画白書」(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/index.html, 2020.9.21 閲覧).
- 小国綾子, 2020, 「『屋根』を背負ったのは」毎日新聞 2020.7.7 夕刊.
- 岡本政人, 2015, 「世界と日本の家計管理の実態と動向——国際社会調査データを用いたパネル分析および多項ロジット分析」『季刊家計経済研究』107: 54-63.
- R Core Team (2015). R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria.
- Rodman, H., 1967, “Marital Power in France, Greece, Yugoslavia, and the United States: A Cross-National Discussion,” *Journal of Marriage and the Family*, 320-324.
- 周燕飛, 2020, 「コロナショックの被害は女性に集中」(https://www.jil.go.jp/researcheye/bn/038_200626.html, 2020.9.21 閲覧).
- 橘木俊詔, 2004, 『家計からみる日本経済』岩波書店.
- 上野千鶴子, 1994, 『近代家族の成立と終焉』岩波書店.
- Xu, Xiaohe and Shu-chuan Lai, 2002, “Resource, Gender Ideologies, and Marital Power: The Case of Taiwan,” *Journal of Family Issues*, 23(2): 209-245.

Determinants of Marital Power and Marital Satisfaction: A Statistical Analysis of Comparative Socioeconomic status of Spouses

Kei NAGASE

Kobe Gakuin University

There are few studies on the marital power in Japan, except the 1967 Blood's classic study. Since then, the social status and treatment of Japanese women has changed significantly, as their higher educational level and labor force participation rates suggest. Along with these changes, it is possible that marital relationships have also changed in Japan. Therefore, in this paper, using the data from the "National Family Research of Japan 2018", I examine first the relation between the comparative socioeconomic status (educational background and income) of the couple and marital power, and second the relation between marital power and marital satisfaction.

The results of statistical analysis are summarized as follows. First, overall, wives tend to have greater power of making decisions in housework and household budget than husbands. Second, when the husband and the wife have the same education or the husband has a lower educational level than his wife, this has a positive effect on man's power of making decisions in household budget. In addition, when the wife has a higher educational level than her husband, this has a negative effect on her power of making decisions in housework. The comparative income of the couple is not related to the marital power. Furthermore, marital power is not related to marital satisfaction.

Key words and phrases: marital power, marital satisfaction, socioeconomic status